



(公財)水道技術研究センター
 〒105-0001 東京都港区虎ノ門2-8-1
 虎ノ門電気ビル2F
 TEL 03-3597-0214, FAX 03-3597-0215
 E-mail jwrchot@jwrc-net.or.jp
 URL <http://www.jwrc-net.or.jp>

地方公営企業年鑑にみる 我が国の水道事業の状況（平成27年度版） （その1）

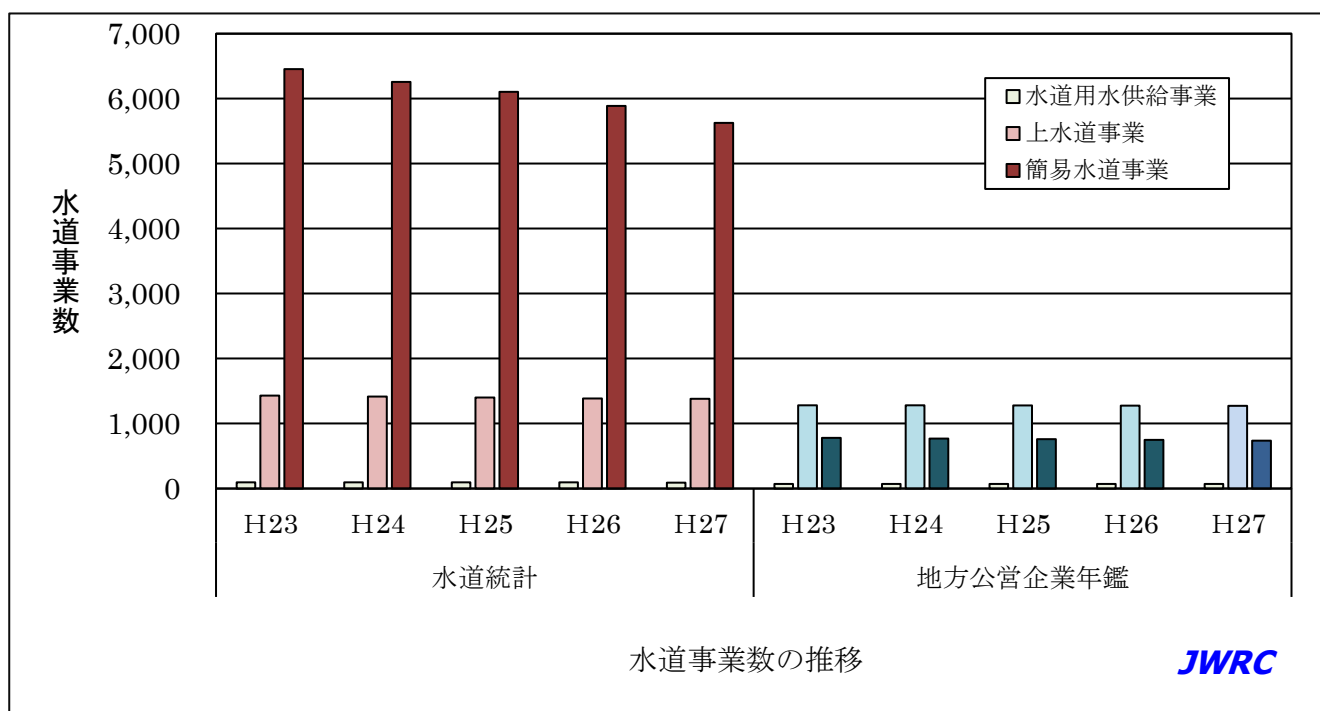
（はじめに）

本レポートは、「地方公営企業年鑑にみる我が国の水道事業の状況（平成26年度版）」と題して、水道ホットニュース「第524-2号（平成28年7月29日）～第526-2号（平成28年8月19日）」で配信した内容を、「平成27年度地方公営企業年鑑」に基づいて、平成27年度版として加筆修正したものです。

（参考1）水道事業数

	水道統計					地方公営企業年鑑				
	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27
水道用水供給事業	95	95	95	94	92	73	73	73	72	71
上水道事業	1,429	1,414	1,401	1,388	1,381	1,281	1,281	1,279	1,276	1,273
簡易水道事業	6,455	6,257	6,105	5,890	5,629	780	769	760	749	737
合計	7,979	7,766	7,601	7,372	7,102	2,134	2,123	2,112	2,097	2,081

(注)地方公営企業年鑑の簡易水道事業(平成27年度):法適用26事業、法非適用711事業

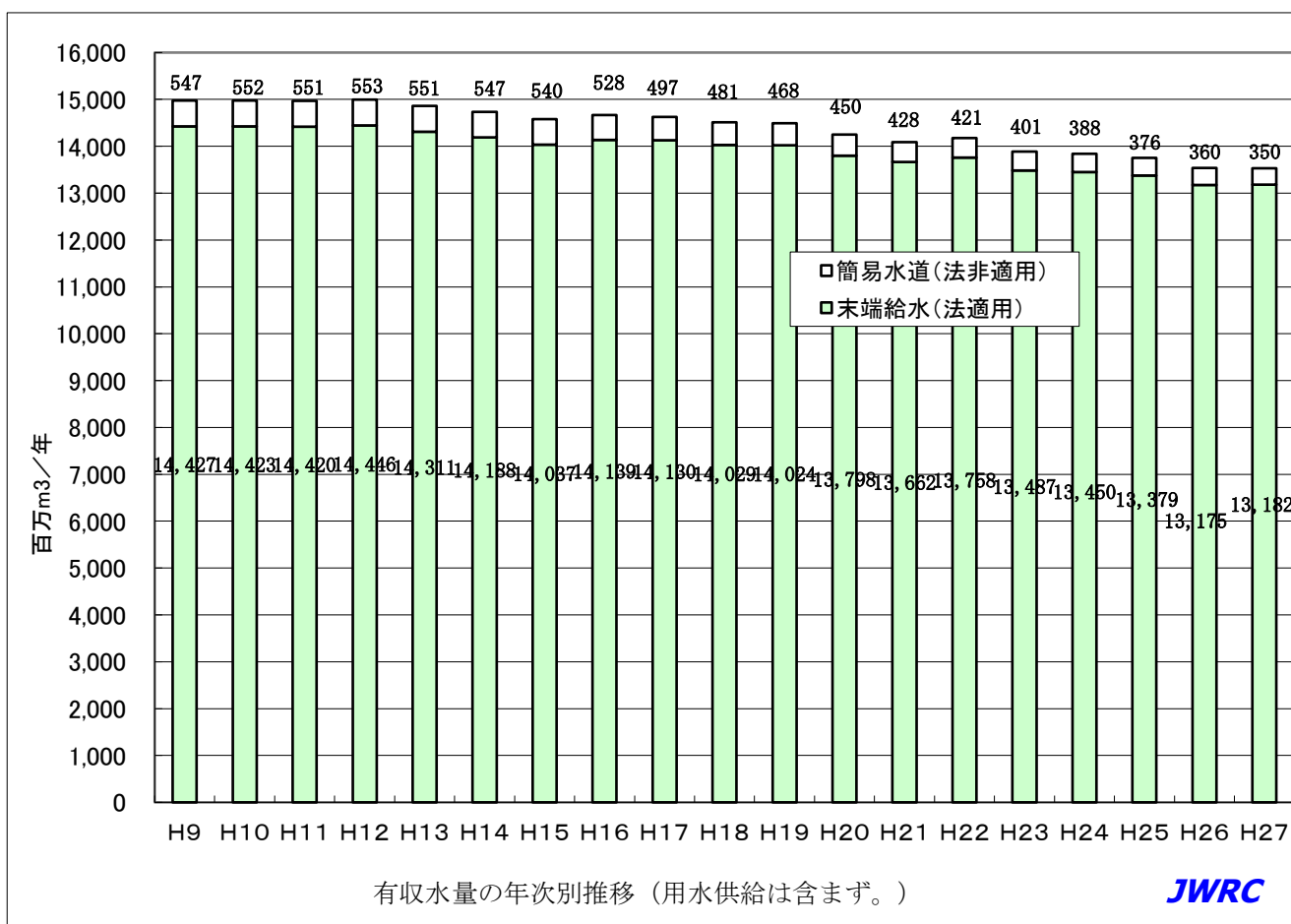


(参考2) 「上水道事業+簡易水道事業」の有収水量の年次別推移 (用水供給は含まず。)

(単位:百万 m3)

	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
末端給水(法適用)	14,427	14,423	14,420	14,446	14,311	14,188	14,037
簡易水道(法非適用)	547	552	551	553	551	547	540
合計	14,974	14,975	14,971	14,999	14,862	14,735	14,577
	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
末端給水(法適用)	14,139	14,130	14,029	14,024	13,798	13,662	13,758
簡易水道(法非適用)	528	497	481	468	450	428	421
合計	14,667	14,627	14,510	14,492	14,248	14,090	14,179
	H23	H24	H25	H26	H27		
末端給水(法適用)	13,487	13,450	13,379	13,175	13,182		
簡易水道(法非適用)	401	388	376	360	350		
合計	13,888	13,838	13,755	13,535	13,532		

(注) 末端給水(法適用) = 上水道事業 + 簡易水道事業(法適用)



(出典) 地方公営企業年鑑

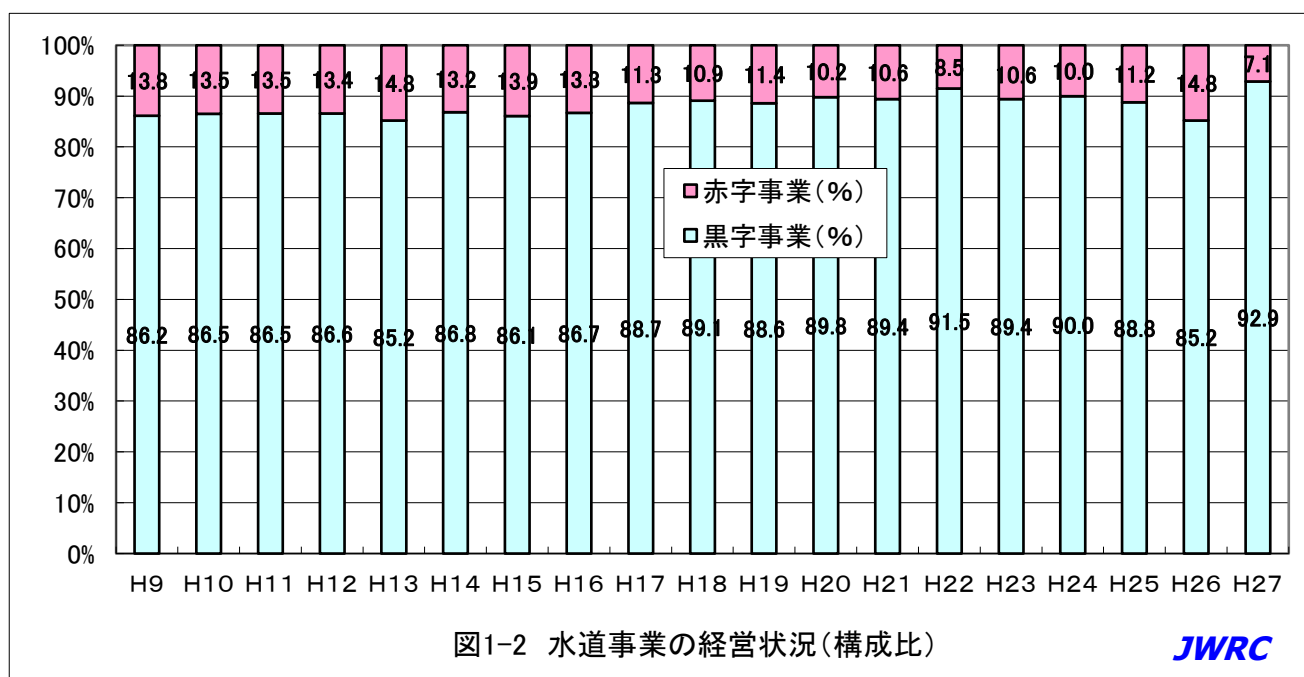
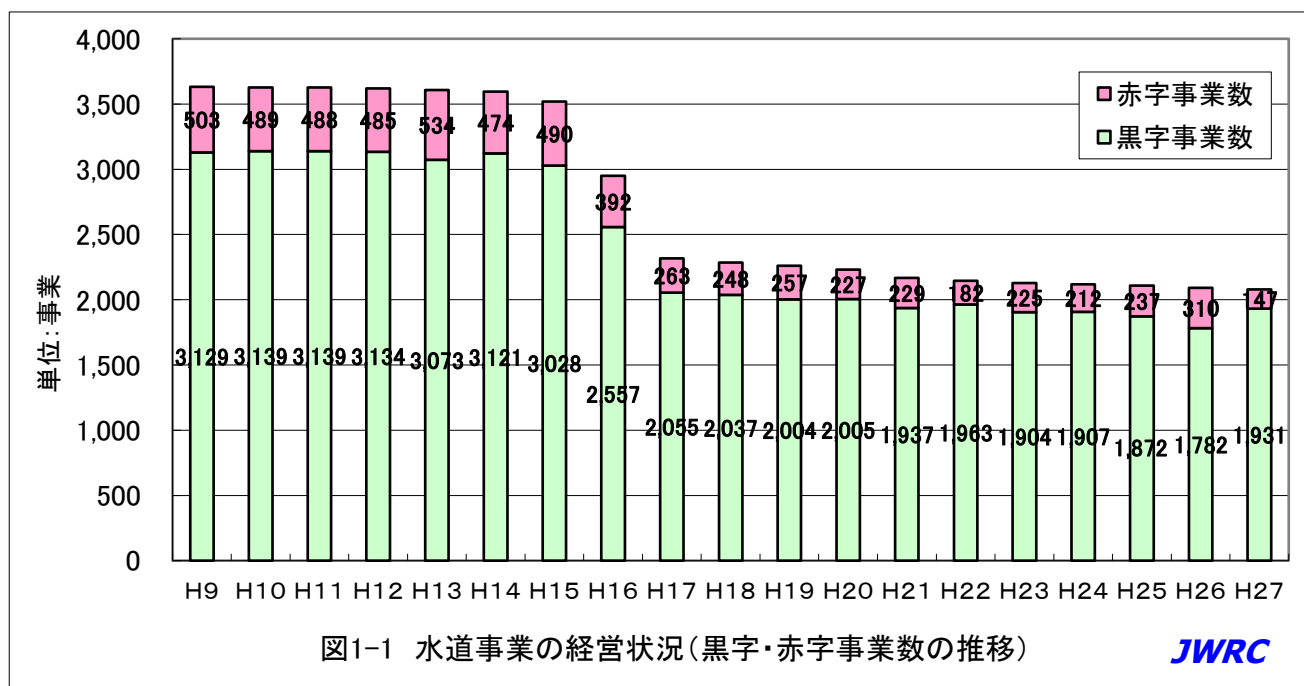
1. 水道事業の経営状況

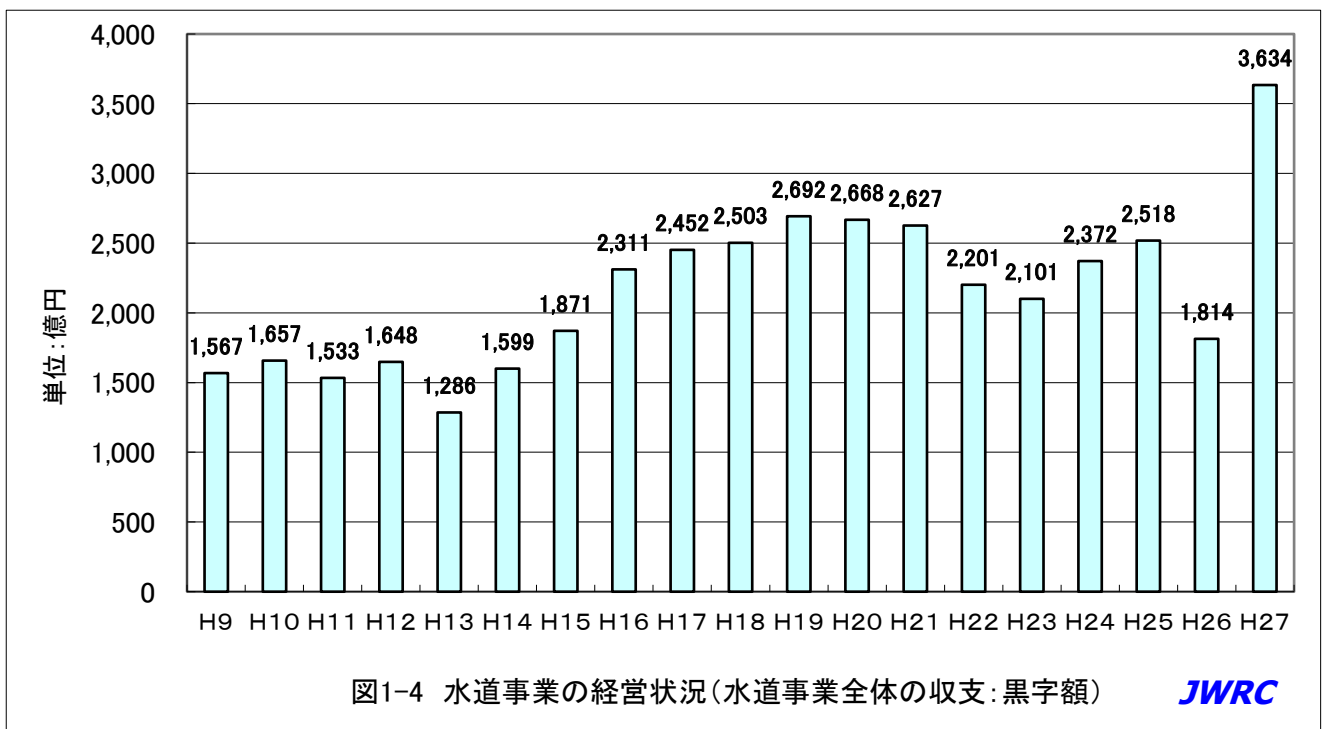
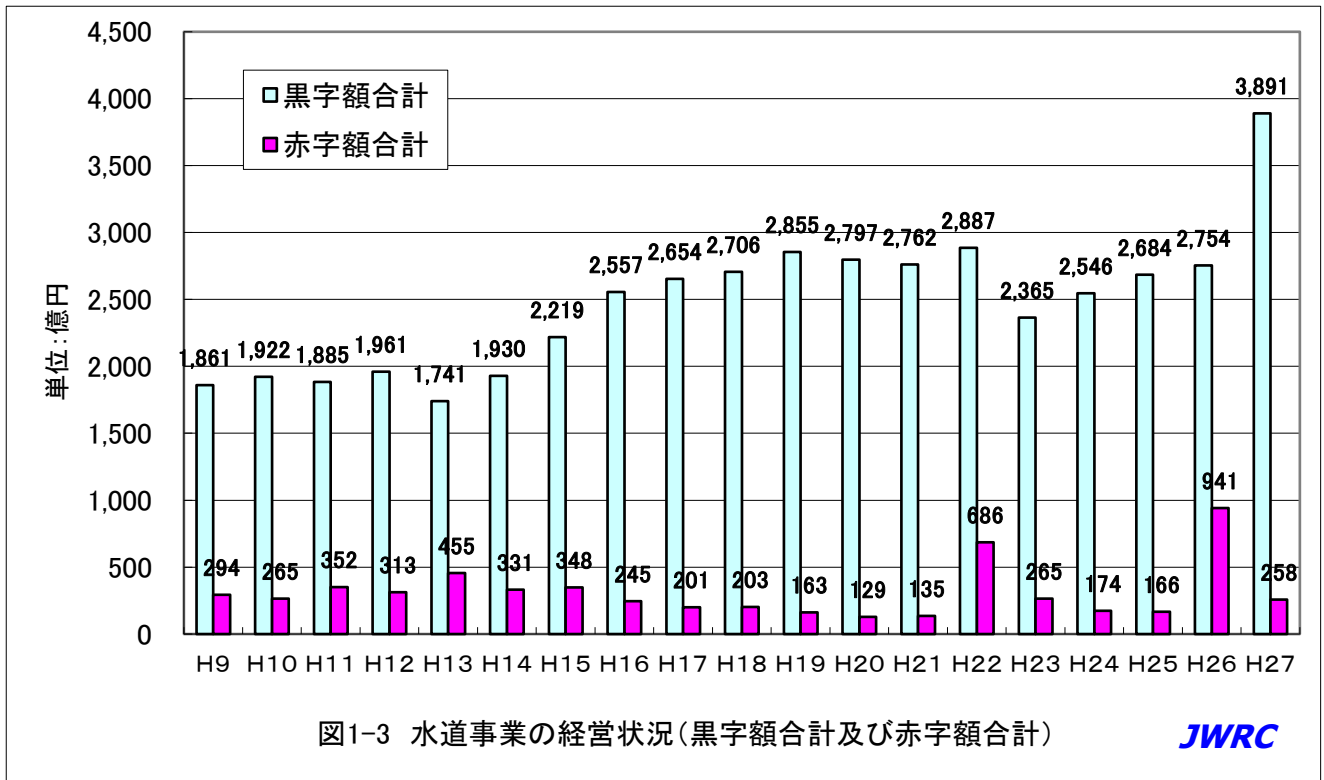
図 1-1～図 1-3 は、地方公営企業年鑑をもとに、平成 9 年度から平成 27 年度までの水道事業の経営状況をグラフで示したものである。なお、平成 27 年度における総事業数は、(地方公営企業法の) 法適用事業と法非適用事業を合わせたものであり、建設中のもの 3 事業を除いた 2,078 事業となっている。

これらの図からわかるように、

- ①市町村合併等により、水道事業数が平成 15 年度 (3,518 事業) から平成 27 年度 (2,078 事業) へと、この 12 年間で、実数で 1,440 事業の減、事業数割合で 59.1%へと、かなりの減少を示している。
- ②赤字事業数は、平成 26 年度 310 事業から平成 27 年度 147 事業へとかなり減少している。

(注)「黒字事業」は「純利益を生じた事業」、「赤字事業」は「純損失を生じた事業」をいう。





なお、図 1-3「水道事業の経営状況（黒字・赤字の合計金額）」をみると、平成 22 年度の赤字額合計は 686 億円で、前年度（平成 21 年度）の 135 億円から大幅に増加しているが、これは「平成 22 年度大阪府水道事業会計決算」における「特別損失処理を行ったこと」が大きく影響している。

また、平成 26 年度の水道事業全体の収支（黒字）が平成 25 年度 2,518 億円から平成 26 年度 1,814 億円へと 704 億円の減少となっているが、その主な要因は公営企業の会計基準の見直し（特に、「(特別損失) 職員給与費」、「(営業費用) 減価償却費」及び「(特別損失) 職員給与費以外」）であると考えられる。

2. 法適用事業の損益収支の状況

我が国の水道事業（地方公営企業法適用）の経営状況に関し、平成12年度から平成27年度までの収益と費用の推移を以下の図表に示す。

表 2-1 水道事業の経営状況(法適用)－収益について

(単位:百万円)

	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
総収益	3,216,815	3,240,216	3,228,578	3,192,197	3,207,857	3,197,933	3,175,354	3,165,723
経常収益	3,211,900	3,231,592	3,221,658	3,181,339	3,198,380	3,184,513	3,159,083	3,175,710
営業収益	3,033,515	3,058,991	3,052,203	3,018,912	3,041,232	3,029,558	3,008,305	3,005,266
特別利益	4,915	8,624	6,921	10,858	9,478	13,419	16,272	8,013
	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
総収益	3,095,862	3,043,919	3,030,659	2,973,705	2,967,799	2,970,895	3,232,814	3,180,992
経常収益	3,084,521	3,037,485	3,024,733	2,961,279	2,959,110	2,955,385	3,159,230	3,153,534
営業収益	2,946,920	2,912,994	2,904,352	2,837,976	2,840,424	2,832,857	2,787,237	2,788,593
特別利益	11,342	6,434	5,926	12,426	8,690	15,510	73,584	27,457

表 2-2 水道事業の経営状況(法適用)－費用について

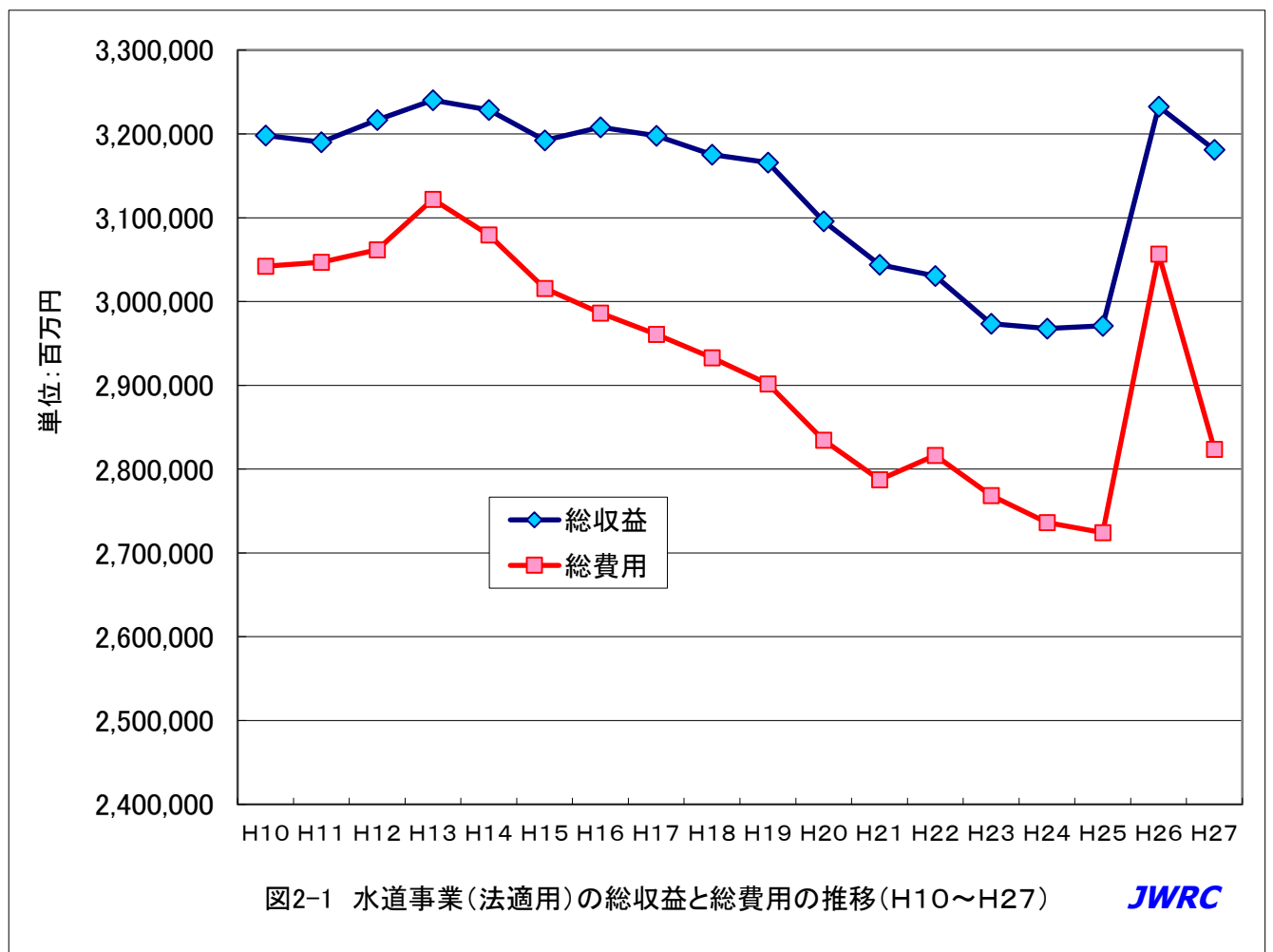
(単位:百万円)

	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
総費用	3,061,563	3,121,971	3,079,407	3,015,649	2,986,302	2,961,018	2,932,996	2,901,824
経常費用	3,056,824	3,115,905	3,071,976	3,007,460	2,975,874	2,944,995	2,916,192	2,890,611
営業費用	2,490,887	2,557,826	2,537,312	2,503,438	2,499,516	2,498,979	2,502,894	2,504,830
・職員給与費	538,984	530,549	511,647	494,191	480,866	465,826	454,182	439,994
・減価償却費	719,089	766,895	770,978	778,679	792,351	813,396	829,475	833,312
支払利息	540,174	531,461	507,633	477,654	449,976	421,131	390,748	365,192
特別損失	4,740	6,066	7,431	8,189	10,428	16,023	16,804	11,213
	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
総費用	2,834,523	2,787,275	2,816,379	2,768,625	2,736,236	2,724,245	3,056,575	2,823,520
経常費用	2,825,432	2,779,108	2,738,929	2,738,139	2,718,347	2,701,205	2,794,039	2,778,210
営業費用	2,502,238	2,492,214	2,472,841	2,489,850	2,486,459	2,488,143	2,591,535	2,588,661
・職員給与費	416,760	400,878	383,049	372,568	355,725	334,384	315,344	310,252
・減価償却費	838,376	845,110	861,294	865,320	865,159	874,368	996,996	997,599
支払利息	304,536	269,202	249,820	230,639	214,596	197,606	186,675	175,272
特別損失	9,092	8,167	77,450	30,486	17,889	23,040	262,537	45,310

表 2-3 水道事業の経営状況(法適用)－損益について

(単位:百万円)

	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
経常損益	155,077	115,687	149,682	173,879	222,506	239,518	242,891	267,099
特別損益	175	2,558	▲ 511	2,669	▲ 951	▲ 2,604	▲ 532	▲ 3,200
純損益	155,252	118,245	149,171	176,548	221,555	236,914	242,358	263,899
累積欠損金	110,096	122,985	127,192	133,470	131,982	124,039	127,440	128,721
不良債務	1,392	1,290	962	1,605	1,479	1,519	1,718	1,665
(総事業数)	2,026	2,023	2,018	1,988	1,766	1,449	1,433	1,429
	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
経常損益	259,090	258,377	285,804	223,140	240,763	254,180	365,192	375,324
特別損益	2,249	▲ 1,733	▲ 71,524	▲ 18,059	▲ 9,199	▲ 7,530	▲ 188,953	▲ 17,852
純損益	261,339	256,644	214,280	205,081	231,564	246,650	176,238	357,472
累積欠損金	125,980	123,348	163,689	165,566	157,121	150,844	86,350	89,261
不良債務	1,239	686	438	181	0	37	5	59
(総事業数)	1,419	1,387	1,379	1,376	1,377	1,377	1,374	1,370



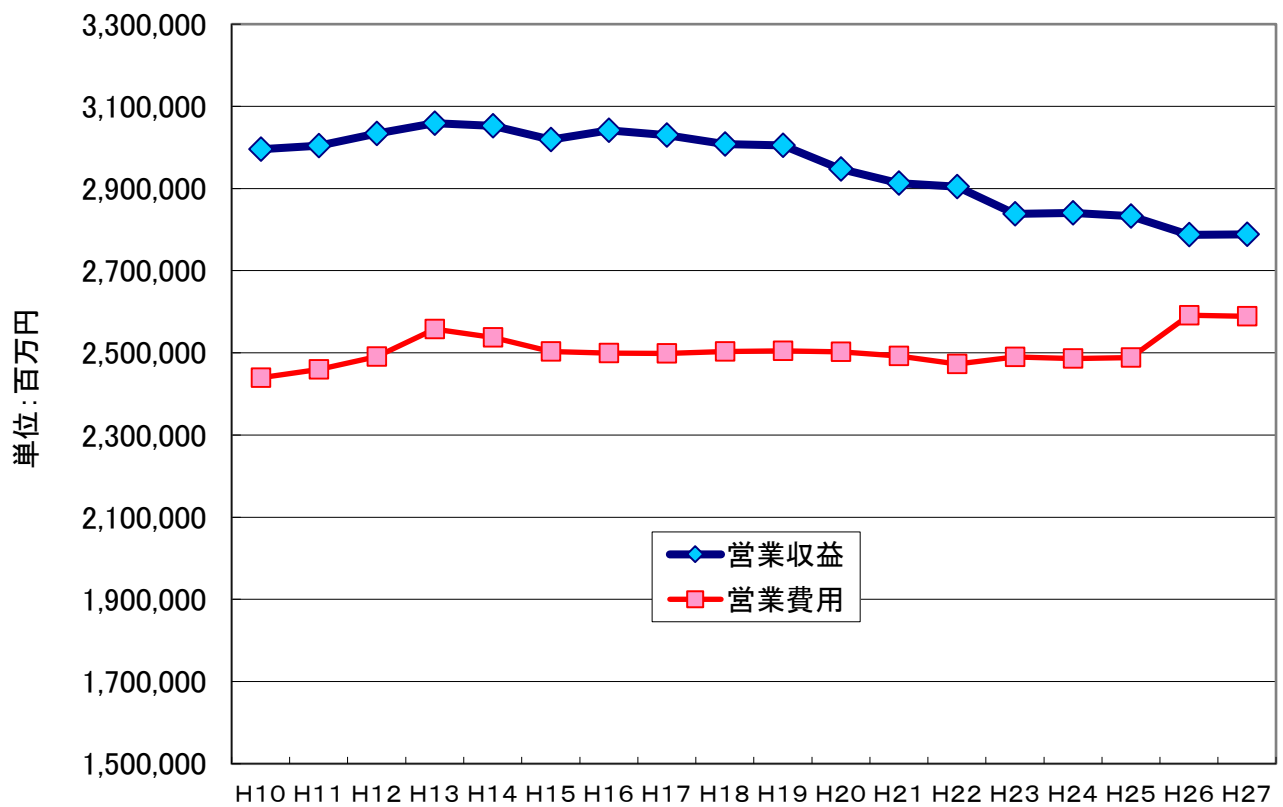


図2-2 水道事業(法適用)の営業収益と営業費用の推移(H10~H27)

JWRC

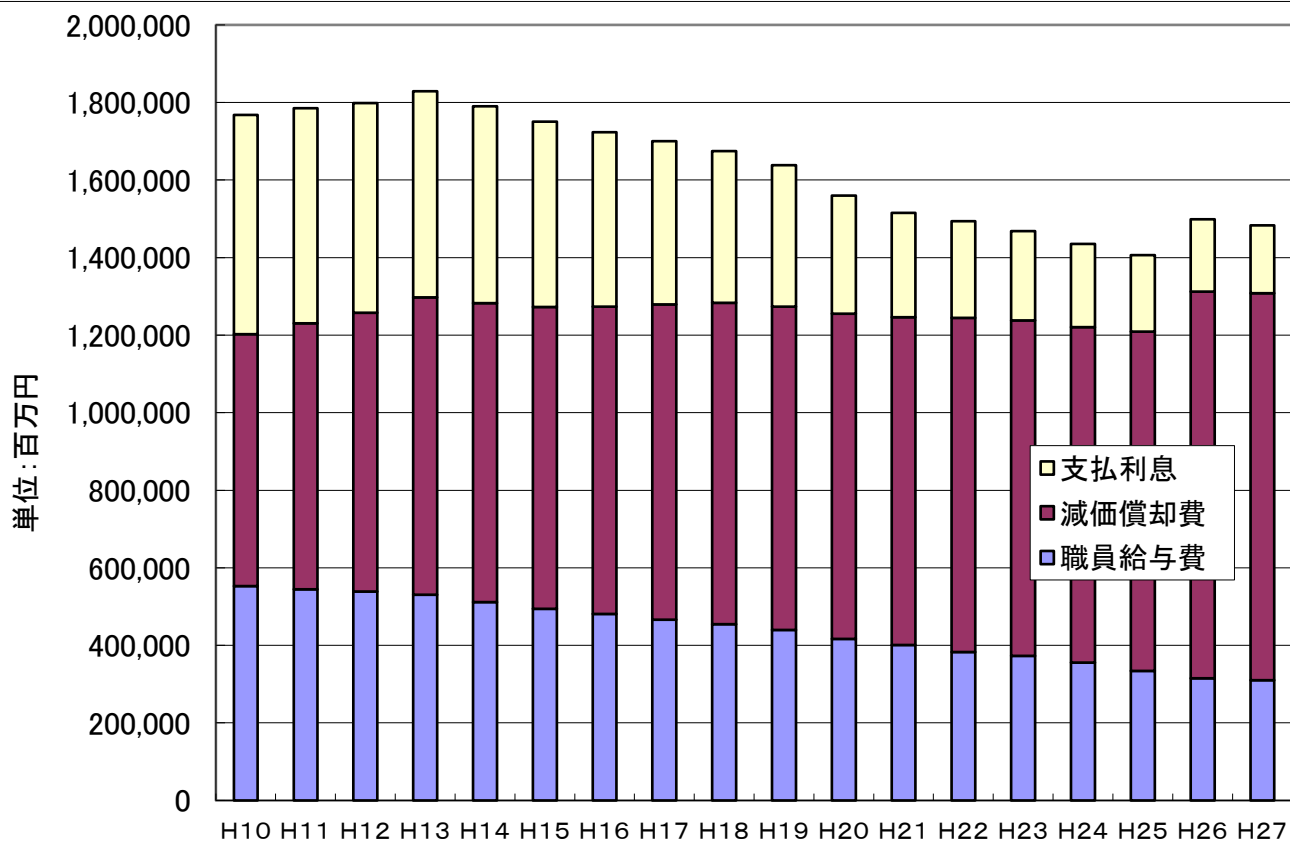
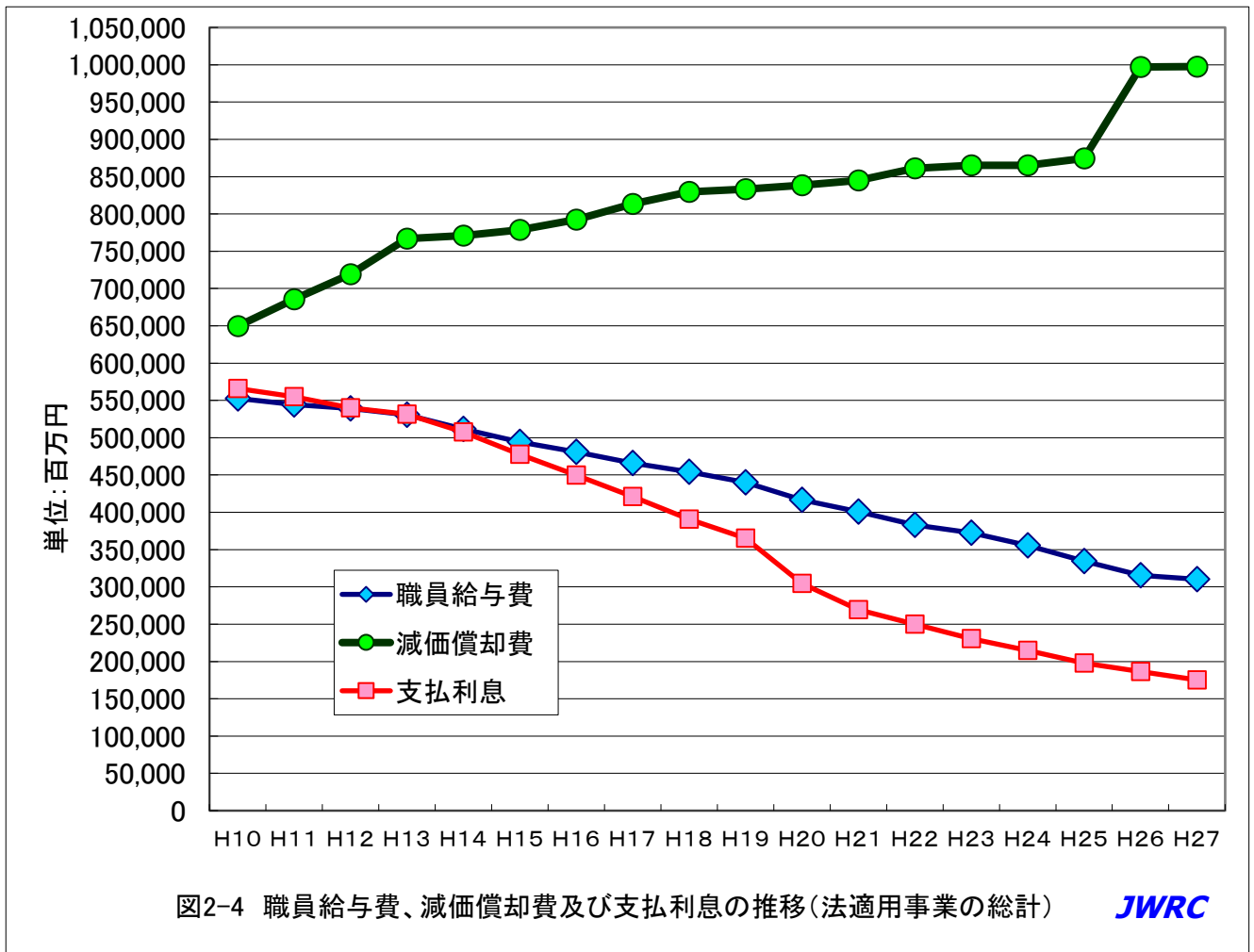


図2-3 職員給与費、減価償却費及び支払利息の推移(法適用事業の総計)

JWRC



(文責) センター専務理事

安藤 茂

配信先変更のご連絡等について

「JWRC水道ホットニュース」配信先の変更・追加・停止、その他ご意見、ご要望等がございましたら、会員様名、担当者様名、所属名、連絡先電話番号をご記入の上、下記までE-メールにてご連絡をお願いいたします。

〒105-0001 東京都港区虎ノ門2-8-1 虎ノ門電気ビル2F (公財) 水道技術研究センター ホットニュース担当

E-MAIL : jwrchot@jwrc-net.or.jp

TEL 03-3597-0214 FAX 03-3597-0215

また、ご連絡いただいた個人情報は、当センターからのお知らせの配信業務以外には一切使用いたしません。

水道ホットニュースのバックナンバーについて

水道ホットニュースのバックナンバー(第58号以降)は、下記アドレスでご覧になれます。

バックナンバー一覧 <http://www.jwrc-net.or.jp/hotnews/hotnews-h29.html>

水道ホットニュースの引用・転載について

水道ホットニュースの引用・転載等を希望される方は、上記ホットニュース担当までご連絡をお願いいたします。なお、個別の企業・商品・技術等の広告にはご利用いただけません。